

# 主 文

原判決を破棄する。  
被告人Aを懲役八月に、同Bを懲役四月に各処する。  
但しこの裁判確定の日から被告人Aに対しては二年間同Bに対しては一年間夫々右刑の執行を猶予する。  
原審並びに当審の訴訟費用は全部被告人両名の連帯負担とする。

# 理 由

弁護人横山敬教の控訴趣意は記録中の同弁護人提出の控訴趣意書記載のとおりであるから、これを引用する。

## 右控訴趣意に対する判断

先ず、原判決が判示事実認定の証拠としている被告人A、同Bの検察官に対する各供述調書の任意性について按ずるに、右各調書は、当時検事が部下検察事務官三名と外に地元白石地区警察署の司法警察員多数を引卒して現場に臨み、大いに勢威を示し、前後三日間に亘り、地元民関係者数十名を何れも被疑者として取調を為し、その間非常な衝戟を与えた状況下において作成されたものであるとの所論事實は記録上これを認むるに足る何等の資料がない。尤も、被告人Aは、原審第三回公判廷で、弁護人の問に対し、湯の原駐在所において三日間も取調べられた旨供述しているが、取調が三日間に亘つたからと云つて、そのことから直にその供述が任意でないとは断定し難いことは勿論、却つて右第三回公判調書中の同被告人の供述として「三日間も取調べられたため問はれる俛答えた」旨の記載に徴すれば、その供述内容の真否の点は姑く措き、その供述自体は任意に出てたものと解することが出来る。のみならず、前記各供述調書は原審で弁護人がこれを証拠とすることに同意し、且その証拠調に何等の異議を申立てなかつた書面であり、（被告人等に於ても之に対し反対の意思を表明した形跡がない。）右各調書に依れば、検察官は予め供述拒否権を告げ、且録取後読み聞かせたるに誤りのないことを申立てて夫々署名押印していることも明かであるから、この点から考察しても被告人等の任意の供述を記載した書面であることは疑う余地がない。従つて、右各供述調書の任意性を否定する論旨は理由がない。

次に、その真実性の点について考察するに、なるほど、被告人等は原審公判廷で起訴状記載の公訴事実を否認し、右供述調書中の供述に或は真実にあらざる虚偽の自白を記載したものであるとか或は、錯覚を起し真実に反して供述した旨を陳述していることは所論の通りであるが、被告人等の右公判廷に於ける供述は、原審で取調べた他の証拠に対比して輒く信を措き難く、本件記録並びに原審で取調べた一切の証拠を精査検討して見ても右各供述調書中の供述記載が真実に反する事実を記載したものとは考えられない。また、被告人Aの検察官に対する第一回供述調書と第二回供述調書中の各供述記載との間に矛盾があるとも認められない。即第一回供述調書では、被告人Aが木炭検査員C及び被告人Bに対し、木炭空供出（実在しない木炭を実在するものとして検収して貰うこと）の手續を依頼した経緯を明かにし、第二回供述調書では、右空供出に際しての被告人等の具体的行動を明かにしているものと解し得るからである。従つてその間矛盾があり信を措き難しとする所論も既にその前提に於て理由がなく、採用の限りでない。

而して、前記被告人等の検察官に対する各供述調書及び原判決が挙げている他の証拠を綜合すれば、原判示日時当時被告人Aが木炭生産者D外二名の代表者として木炭を政府に売渡すべく実際に供出した数量は一三〇俵で、（原判決が一四〇俵と認定したことは誤認であるが、この程度の誤認は判決に影響を及ぼすものとは認められない。）被告人Bはこの事実を熟知しながら被告人Aの懇請に基き七二〇俵の供出があつたものとして之を検収した旨虚偽の事実を記載した薪炭受入調書一通を作成したこと、被告人Aは右の薪炭受入調書をその記載内容が真実であるものの如く装うてE地方薪炭林産組合（原判決にE地区林産組合とあるは誤記と認む。）に提出し、因て係員をしてその旨誤信せしめ、右受入調書記載の金額合計九八、二六〇円の支払を受けて之を騙取したことを十分に肯認することが出来るし、記録を精査しても原審のこのような認定に誤りがあるとは認められない。また、被告人等の各供述調書は相互に補強証拠となるばかりでなく、原判決は所論被告人等の供述調書の外に罪体を証明するに足る薪炭受入調書、明細書、受領証並びに検察事務官に対するFの供述調書等をも証拠としていることは判文上明かであるから、被告人に不利益な唯一の自白を証拠として判示事実を認定したものでないことは勿論である。

尚、本件は、真実は一三〇俵しか受入れが済んでいないのに七二〇俵の受入れが

す人の示すAに紐方各員が、こ出〇めを入の所被いのをこの  
反が判決人林支こ木合ろ、こ供三し書受入の関欺決な為の  
に被判決部円と原組こめ、現計出せ調の事実詐欺判決な行し  
に欺原をG万つたてとめ、たし、合供受入依調事詐欺罪Aの正を  
これ詐欺、之で〇な対改し、対依の薪七手段にAの点とがある  
くの詐、にて旋一とめした。〇をの炭と斯と。に共人のこ理由  
は本件を成の幹金と切に〇の旨木てが共人共のこ理由  
法で本件を成の幹金と切に〇の旨木てが共人共のこ理由  
違進んて考をA約す林さる期限のB同く組それし欺られ被之  
うに更につい調査人契資H拒絶すの期B同く組それし欺られ被之  
のがに受入被告をり、捻出支被告及もて託ない示認め文Bは格然を  
論の点炭時、対宛より、捻出支被告及もて託ない示認め文Bは格然を  
はあのか薪当山林〇〇向し金証保検収〇〇はこ過書との同Bは格然を  
所でか偽犯行山〇〇意難証保検収〇〇はこ過書との同Bは格然を  
にの否偽犯行山〇〇意難証保検収〇〇はこ過書との同Bは格然を  
定いるか虚示炭五〇等じ右一方同Jそし右に得記加被(責と基旨は  
認なる得如く判製四、人なくして、及〇俵、い査、Bを認前加被(責と基旨は  
のぎ得く判製四、人なくして、及〇俵、い査、Bを認前加被(責と基旨は  
審過認め記の、は、同、渡ら員〇俵、い査、Bを認前加被(責と基旨は  
原解と前もとのAは、金にか検の困炭し、た告以書通の解決免れ、  
て見行がのこ人人A資は炭Iの員の請至被入説おの判棄  
の犯B以各人A資は炭Iの員の請至被入説おの判棄  
つ自同人所け員被告が、様合員依懇にB認受説おの判棄  
に独共告た受合、被宛をの時組〇旨行の炭後点いした破  
点もる被つ買組、し俵思当は、二付吉行新段にもた定決  
各れよば至が、右な折四荷は、炭が七度付被犯のはた不得認  
上ず謀にれに員、が炭の出人ある合貫成は同偽てめ得と  
叙は共による合、員方木の人、合貫成は同偽てめ得と  
之は謀にれに員、が炭の出人ある合貫成は同偽てめ得と  
要旨の拠付の組し、金資ら炭の人、合貫成は同偽てめ得と  
論名証交合、人の融か木被告にさ俵だからして作におつBになは正於

公務員としての取扱は全くしていなかったものであること等がそれぞれ明かであく要

旨>る。以上によれば、前記林野局長官の通牒に基いて置かれた木炭検収員は、その行う仕事は国の公務であつた</要旨>が、その国との関係は単に民法上の請負人と注文者との関係に止まるものであつて、国とその職員という関係ではなく、従つて、検収員が検収の仕事に従事するのは単なる請負人としてであつて、国の機関としてではなかつたものであることが明かである。そうだとすれば被告人Bは公務員ではなかつたのであり、従つて、同人が木炭検収員としての仕事上作成すべき文書であつた薪炭受入調書は公文書ではなかつたものといわざるを得ず、原判決が之を公務員とし、公女書としたことは、この点に関する法令の解釈を誤つたか又は事実を誤認したものであつて、しかもその誤りが判決に影響を及ぼすことは明白であるから、原判決は破棄を免れない。

よつて刑事訴訟法第三九七条に則り原判決を破棄し、同法第四〇〇条但書により当裁判所において更に判決するに

(事実)

被告Aは昭和二〇年から同二四年一〇月頃までの間、宮城県刈田郡E地方薪炭林産組合の刈田郡a村G部落木炭取扱人として、同部落の木炭生産者のため、木炭の供出(政府への売渡)に関する事務を代理して処理していたもの、被告人Bは昭和二三年一〇月頃から同二四年六月頃まで、農林償仙台木炭事務所宮城県刈田郡a村駐在の木炭検収員として政府から請賃つて、同村において、政府が生産者から買入れる木炭につき、品種、等級、数量等を確認するいわゆる検収の手続を行つた上、その代金額をも算定し薪炭受入調書を作成して売渡人に交付する仕事に従事していたものであるが、

第一 被告人Aは昭和二四年三月二〇日頃、前記a村G薪炭林産組合所属の組合員において買受けた製炭用山林の契約保証金の捻出に窮した結果、D外二一名の右組合員が、政府に売渡すべく供出した木炭は一三〇俵に過ぎなかつたのに拘らず、七二〇俵の供出があり所定の売渡手続を了した旨虚偽の記載をした薪炭受入調書の発行を受け、之を使用して金員を騙取しようとして企て、当時前記の仕事に従事していた被告人Bに対し、右のような虚偽の薪炭受入調書の発行方を懇請し因て同人からその頃農林省仙台木炭事務所長宛薪炭受入調書用紙の所定欄に昭和二四年三月二〇日D外二一名から木炭七二〇俵が政府に売渡され所定の検収を了した旨虚偽の事実を記載し、これに検収員としての同人の記名印及び印章を押捺した内容虚偽の薪炭受入調書一通(証第一号)の交付を受け、同月二二日頃、当時政府買上げの木炭代金につき薪炭受入調書と引換えに之が立替払をしていた宮城県刈田郡b町所在E地方薪炭林産組合に赴き、同組合係員に対し、右虚偽の薪炭受入調書をその内容が真実のものゝ如く装うて提出し、因て同係員をしてその旨誤信せしめ、即時同所で右受入調書と引換えに同調書記載の木炭代金合計九八、二六〇円の支払を受けてこれを騙取し、

第二 被告人Bは前記の如くD外二一名から真実政府に売渡された木炭は合計一三〇俵に過ぎないこと、及び被告人Aは前掲虚偽の薪炭受入調書をその内容が真実であるものの如く装うて提出行使し、以て金員を騙取するものなるの情を知りながら前記の如く被告人Aの懇請を容れてこれを作成交付し因て同人の前記犯行を容易ならしめてこれを幫助し、

たものである。

(証拠の標目)

右の事実は

- 一、 原審第一回及び同第三回各公判調書中の被告人等の供述記載
- 一、 被告人Aの検察官に対する第一、二回各供述調書
- 一、 被告人Bの検察官に対する供述調書
- 一、 当審に於ける受命裁判官の証人F、同Mに対する各尋問調書
- 一、 当審公判廷に於ける証人Lの供述
- 一、 昭和二七年四月一二日附林野庁長官の仙台高等裁判所第一刑事部長宛「政府薪炭検収員任命に関する件」と題する書面
- 一、 押収に係る薪炭受入調書一通(証第一号)明細書三通(証第二号の一乃至三)及び受領証一通(証第三号)を綜合して之を認定する。

(法令の適用)

法律に照すに、被告人Aの判示所為は刑法第二四六条策一項に被告人Bの判示所為は同法第二四六条第一項第六二条第一項に各該当するところ、被告人Bについては従犯であるから、同法策六三条第六八条第三号を適用して法律上の減輕をした上夫々の刑期範囲内で被告人Aを懲役八月に、同Bを懲役四月に各処し、但し諸般の

情状に鑑み被告人両名に対し刑法第二十五条を適用して本裁判確定の日から、被告人Aに対しては二年間、同Bに対しては一年間夫々右刑の執行を猶予すべく、訴訟費用は刑事訴訟法第一八一条第一項第一八二条によりその全部（一、二審共）を被告人両名の連帯負担とする。

なお、本件公訴事実中被告人両名は共謀の上行使の目的を以て判示三月二〇日頃刈田郡a村cで判示七二〇俵の薪炭受入調書を作成し之を判示の如く行使して以て有印虚偽公文書を作成行使したものであるとの点は前段当裁判所の職権調査の項において説示した通り、被告人Bは公務員でなく、従つて同人の作成すべき薪炭受入調書も私文書であつて公文書でなく、しかもその作成名義を偽つていないのであるから私文書偽造罪にもならないのであるが、判示詐欺の所為と牽連犯として起訴されたことが明かであるから、特にこの点につき主文で無罪を言渡さない。

よつて主文の通り判決する。

（裁判長裁判官 鈴木禎次郎 裁判官 高橋雄一 裁判官 佐々木次雄）